

多極分散ネットワーク型まちづくりによる「ひろく豊かな田園都市」

自治体名：香川県三豊市（2020年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	<p>三豊市は香川県西部に位置し、北部から西部にかけては瀬戸内海に面し、美しい島々を望める一方、南部から東部にかけては里山が連なる、豊かな自然を有している。しかし、人口減少と少子高齢化の進行が著しく、今後も少子高齢化が急速に進んでいくと見られている。</p> <p>本市最大の財産である自然環境を守りつつ、それぞれの地域に特徴的な文化、伝統を大切にしながら、新しい技術を活用して本市の産業やまちが直面する課題解決を図るとともに、様々な目的に応じた拠点整備づくりを通して、誰もが豊かに暮らせるまちづくりを目指す。</p>	2. 関連するゴール 
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	<p>沿岸部や島しょ部ゾーンにおいて、瀬戸内海の家と多島美の景観、アートなど、観光面で高い潜在力を持った資源を生かし、連携協力協定を締結した（一社）タラオセアンジャパンと協力し、粟島を日本の拠点として環境学習や海洋環境の保全に向けて取り組んでいくとともに、地域の拠点を結ぶ持続可能な公共交通ネットワークにより、山間部ゾーンにまで人々がつながり、交流の機会を創出し、豊かな暮らしに向けて取り組む。</p>	
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組	6. 取組成果	
観光交流にぎわい創造拠点の整備 父母ヶ浜を誘客及び地域内消費促進の拠点として点在している観光資源・施設等の周遊及び市内宿泊を促し、観光及び関連産業の活性化を目指す。 持続可能な地域公共交通ネットワークの構築 新しい移動手段の提供や地域公共交通ネットワークの構築により、ファーストワンマイル・ラストワンマイルの課題解決を目指す。 国際海洋環境保護団体の招へいと環境保護活動の推進 （一社）タラオセアンジャパンと協力し、粟島を日本の拠点として環境学習や海洋環境の保全に向けて総合的に取り組んでいく。	観光交流にぎわい創造拠点の整備 コロナ禍が明け、市内を訪れた観光入込客は180万人を超え、宿泊者数も37,262人と、2024年の目標値40,000人に近づいており、観光地としての認知度が向上し観光の産業化に繋がった。また粟島においては芸術家村事業により芸術家2名を招へいし、創作活動やワークショップを通じて島民と交流した。 持続可能な地域公共交通ネットワークの構築 粟島では、2020年より実証運行を進めてきたグリーンスローモビリティが、本格運行に移行した。市南部地域においては、公共交通ではカバーしきれない移動困難者に向けて乗合タクシーの実証実験を継続している。また本市の基幹交通であるコミュニティバスの総利用者数は対前年比2,255人増の232,981人となった。 国際海洋環境保護団体の招へいと環境保護活動の推進 科学探査船タラ号の活動を伝える作品展示のほか、タラオセアンジャパンと協働して粟島の海洋性プラスチックごみの収集・処分を行った。	
5. 取組推進の工夫	7. 今後の展開策	
<p>観光関連では、旅行者の消費動向やニーズ調査の実施、父母ヶ浜海水浴場の放送設備の整備等を行い、交通政策関連ではコミュニティバスの乗り方講座の開催など、実際の利用者の目線に立った利便性向上のための取組を行った。</p>	<p>父母ヶ浜をはじめとするポテンシャルの高い観光資源を活用して、持続可能な観光地域づくりの実現に向け、インバウンドを含む多様な観光客を受け入れる環境を整備するとともに、課題となっている市内での観光消費や滞在時間の延伸に向けて施策を展開する。</p> <p>令和6年には、国土交通省「自動運転社会実装推進事業」に採択され、先進技術を取り入れ、地域の人材不足に対応しうる可能性を検証する。また移動困難者の生活の不安を解消し、移動を持続可能なサービスとするため、「みとよ交通システム事業団MiLAIS」を設立し、民間活力を取り入れた共創の力により、新たな交通政策・交通ネットワークの構築を目指す。</p>	
8. 他地域への展開状況 （普及効果）	<p>本市が先駆的に多様な取組を進めている交通政策について、他自治体より視察を8件受け、乗合タクシーについては多くの問い合わせがある。また粟島のグリーンスローモビリティは、国土交通省のデジタルカタログに掲載された。</p>	

SDGs未来都市等進捗評価結果報告シート

2020年度選定

香川県三豊市

2024年9月

SDGs未来都市計画名

香川県三豊市 SDGs 未来都市計画

特に注力する先導的取組

せとうちスマートアイランド構想～多極分散ネットワーク型における「海と島のみとよ」ゾーン観光活性化策

香川県三豊市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2020年～2022年

(1) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年	2030年（目標値）	達成度 （%）	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	観光入込客数【8.2、8.9】	2018年度 1,695 千人	2022年度 1,631 千人	2024年度 2,000 千人	-21%	旅行者のニーズ調査や、施設整備含む受け入れ態勢の強化を行う予定としており、これらの取組の成果を測るため、引き続きKPIとして採用している。
2	農地所有適格法人数【9.4】	2017年度 26 法人	2022年度 27 法人	2023年度 30 法人	25%	2030年の目標に向けて順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
3	特定健康診査受診率【3.8】	2018年度 45.1 %	2022年度 45.1 %	2024年度 60.0 %	0%	目標達成度が低いため、未受診者への効果的な受診勧奨の検討を行い取組達成へ向け推進を図る予定としており、第2期計画においてもKPIとして採用している。
4	まちづくり推進隊自主事業における役務提供者数【11.3】	2018年度 9,719 人	2021年度 10,650 人	2024年度 21,000 人	8%	目標達成度が低いため、第2期計画以降で制度そのものについて検討する予定であり、第2期計画においてはKPIから除いている。
5	移住・定住支援制度利用の移住世帯数【17.17】	2018年度 67 世帯	2022年度 55 世帯	2024年度 80 世帯	-92%	2030年の目標に向けて第2期計画で新しい制度のもと進捗を確認していく。
6	市域の温室効果ガス排出量【13.2】	2017年度 1,045,952 t-CO2	2022年度 データなし t-CO2	2030年度 879,243.0 t-CO2	-	計測値の一部が未公表のため、現時点で算出不可であるが、引き続き第2期計画で進捗を確認していく。

(2) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2022年 実績	2022年 目標値	達成度 （%）	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	観光収益の向上と地域法人化の促進・観光関連企業の誘致	宿泊客数	2018年 18 千人	2022年 40 千人	2024年 40 千人	100%	目標が達成できており、第2期計画でも更なる推進を図る予定。
2	新技術開発・商品企画の協働法人の増加	先端設備等導入企画認定における設備投資額	2017年度 0 億円	2022年度 19.9 億円	2023年度 19 億円	105%	目標が達成できており、第2期計画でも更なる推進を図る予定。
3	人流強化のための企業CSR活動の活性化・企業のまちづくり参画誘導	敷地面積5ha以上を有する立地企業数	2018年度 7 件	2022年度 9 件	2024年度 9 件	100%	目標が達成できており、第2期計画でも更なる推進を図る予定。
4	AI・ICT活用による多極分散ネットワーク型まちづくりの強化	新しい公共交通手段（コミュニティバス、汽船、JR、タクシー以外）	2017年度 0 事業	2022年度 3 事業	2024年度 3 事業	100%	目標が達成できており、第2期計画でも更なる推進を図る予定。
5	移住・定住の促進と支援	移住・定住支援制度の利用移住世帯数	2017年度 67 世帯	2022年度 55 世帯	2024年度 80 世帯	-92%	より利用しやすい新しい制度のもと、引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
6	移住・定住の促進と支援	空き家バンク登録件数	2017年度 76 件	2022年度 49 件	2023年度 80 件	61%	目標達成度が低いため、第2期計画では担当部署の一元化を行い取組達成へ向け推進を図る予定であり、引き続きKPIとして設定している。
7	環境都市みとよ＝最新鋭ごみ処理施設	リサイクル率	2018年度 63.87 %	2022年度 64.89 %	2024年度 64.59 %	142%	目標が達成できており、第2期計画でも更なる推進を図る予定。
8	有害鳥獣の駆除	有害鳥獣捕獲数（イノシシ）	2018年度 1,503 頭	2022年度 2,603 頭	2024年度 1,500 頭	137%	目標が達成できており、第2期計画でも更なる推進を図る予定。
9	タラ財団の海洋環境調査への支援	リサイクル率	2018年度 63.87 %	2022年度 64.89 %	2024年度 64.59 %	142%	目標が達成できており、第2期計画でも更なる推進を図る予定。

香川県三豊市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2020年～2022年

(3) 第1期SDGs未来都市計画の進捗評価結果を踏まえた総括

●特筆すべき事業内容

・「観光入込客数」については、2020年度、2021年度にコロナ禍の影響により大幅に減少したが、2022年には前年度と比較して増加に転じている。自治体SDGsの推進に資する取組「観光収益の向上と地域法人化の促進・観光関連企業の誘致」の進捗を測る指標「宿泊客数」は2024年度の目標値40千人を2022年度に達成した。二つの指標には相関関係があることから、観光入込客数についても2024年度の目標値2000千人を達成することが期待される。

・特定健康診査受診率は、健康への意識の醸成と健康行動の定着化を図る指標であり、2020年度はコロナ禍で取りやめていた集団検診を2021年度に再開したことに加え、医療機関での受診についての周知が行き渡ったため、2022年度には回復した。しかしながら、国の目標値と同じ高い値を目標値として掲げるなかで、未受診者への効果的な勧奨方法を検討するなどして受診率向上に努める必要がある。

●成果

・環境面の取組と成果を測る為の指標「リサイクル率」及び「有害鳥獣捕獲数（イノシシ）」については目標値を達成している。特に「リサイクル率」はバイオマス資源化センターの運営により高水準で維持できている。イノシシ等の有害鳥獣による獣害は、環境への影響もさることながら、農作物被害、家屋被害等、農業従事者への金銭面の被害や意欲の減退の原因となりうることから、捕獲頭数の目標値を達成したことは一定の効果を上げたといえる。

●課題

・少子高齢化社会の中でコミュニティを維持していくためには、市民一人ひとりがまちづくりの当事者としての意識を持ち、それぞれの地域を軸に自らが地域課題の克服に参画する必要がある。指標として「まちづくり推進隊自主事業における役務提供者数」を採用してきたが、「まちづくり推進隊」制度開始からは社会状況等も変わり、活動内容等、在り方自体についても検討を行う時期にさしかかっており、今後コミュニティに関するアンケート等により方向性を再考する予定。

●今後の展望

・企業誘致による雇用創出と安定的な企業経営のため、企業立地奨励金制度を設け製造施設等への投資を促してきた成果として「敷地面積5ha以上を有する立地企業数」の目標値を達成したが、今後本制度の交付額、期間を拡充し積極的に周知することで更なる産業振興を図る。

・本市の地域公共交通の基幹はコミュニティバスであるが、慢性的なバス運転手不足、労働時間の上限規制の影響で、拡充は難しい。多極分散ネットワーク型まちづくりのために、交通空白地帯の解消や移動困難者対策として引き続き移動手段の確保と対応を検討していく。

・移住・定住の促進と支援については、指標「移住・定住支援制度の利用移住世帯数」の数値のみを見ると目標値から遠ざかっているように見えるが、これは制度改正により移住促進・家賃等補助金の交付対象者を「令和4年度末までに移住した者」に限定したためであり、今後はより利用しやすい補助制度への変更を予定しており、引き続き目標達成に向けて取り組む。

(4) 有識者からの取組に対する評価

・目標には到達していないが、移住者数は着実に増えていると評価できる。

・「有害鳥獣捕獲数（イノシシ）」については、ジビエとの連携などはないのだろうか。また、芸術祭を通じたインパクトなどもきちんと測ると良いのではないだろうか。「多極分散ネットワーク型まちづくり」の発想はとても望ましく、今後を期待したい。